

経営比較分析表（令和元年度決算）

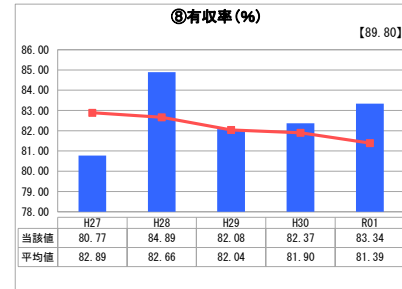
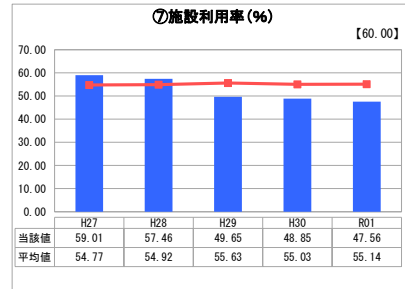
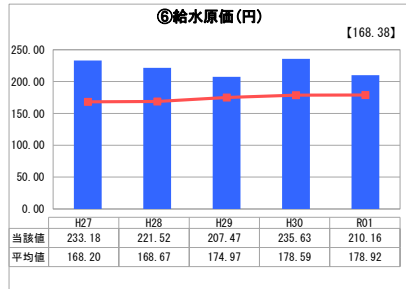
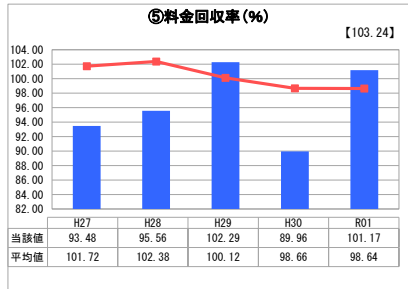
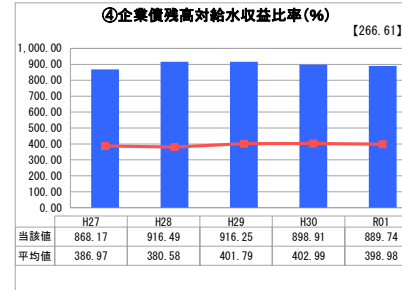
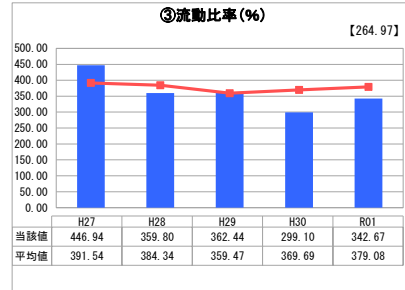
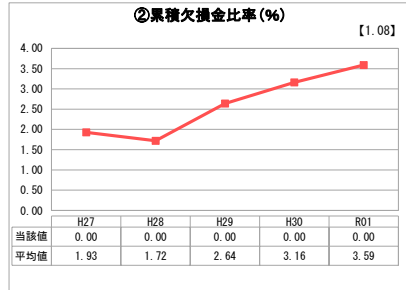
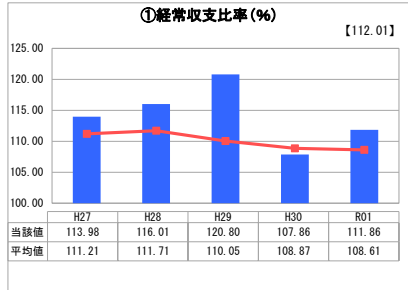
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	47.35	44.44	4,290	

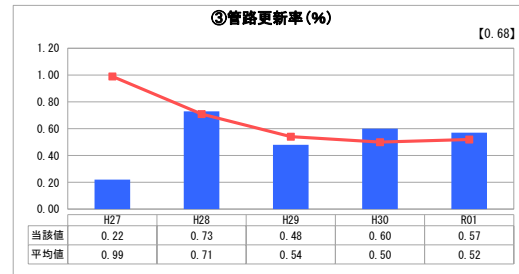
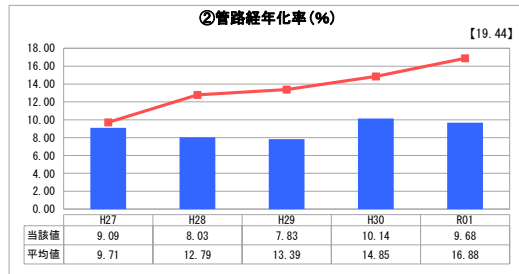
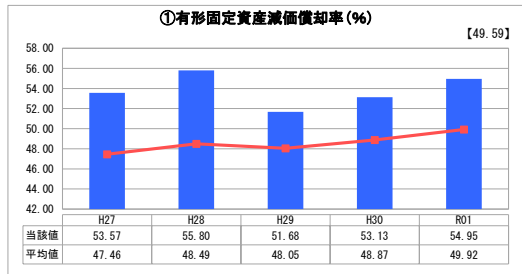
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,978	828.53	54.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,791	66.57	297.30

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

真庭市の水道事業は、隣接した合併前の旧町村で水の融通を行いながら効率的な運営を行っている。しかし、一部では起伏の激しい簡水地区を統合し、ポンプで配水池へ送水しているため、莫大な整備費用や維持費用が必要となっている。

有収水量の減少や豪雨災害対応のための費用が増加したことにより、関係数値に多大な影響が及んでいた前年度に比し、当年度はほぼ前年並み、あるいはそれに近い数値を示している。(①③⑤⑥)。

①収益的収支比率
前年度より4ポイント増加して、111.86%となった。

③流動比率
前年度より43.57ポイント増加して、342.67%となった。

④企業債残高対給水収益比率
地理的要因により整備費が高いため、起債総額も高くなっている。当年度数値は889.74%である。

⑤料金回収率
当年度は、前年度より11.21ポイント増の101.17%である。

⑥給水原価
地理的要因により整備費が高く企業債総額は多い状況である。当年度は豪雨災害の影響があった前年度から25.47円減少の210.16円である。

⑦施設利用率
当年度は効果的な老朽管改良及び漏水修繕によって総配水量が減少したことにより、施設の配水能力に対する配水量に余裕ができたため、47.56%となった。

⑧有収率
当年度は前年度から0.97ポイント増加の83.34%である。当年度は効果的な老朽管改良及び漏水修繕によって漏水が減少したことによると考えられる。

2. 老朽化の状況について

投資効果が最大限発揮できるよう予算の範囲内で老朽管改良を優先順位により順次行っていくようにしている。

①有形固定資産減価償却率
平成29年に完成した西河内第2浄水場の減価償却費部分が増額となり、当年度は54.95%となっている。

②管路経年化率、③管路更新率
様々な事業と連携し、事業費を軽減した事業を行いながら管路の更新を行っており、経年化率は9.68%、更新率は0.57%となっている。

全体総括

安心安全な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水とならないよう事前に事故防止作業を行っているところであるが、人員削減となる中で水道技術者が少なくなり、技術の伝承が困難になっている。

また、収支状況を明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、収入の減少及び施設更新改良費用の増加に対応するべく、経営戦略を立て事業運営を行っていく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

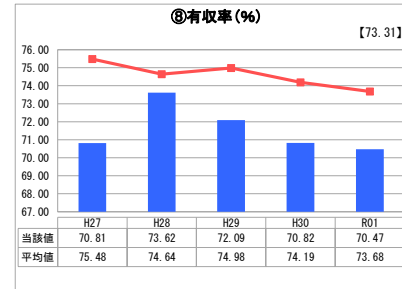
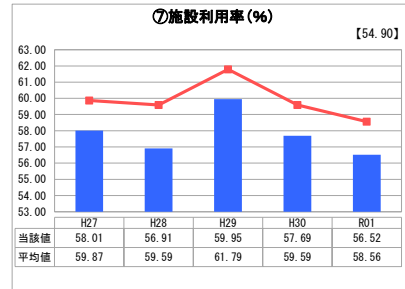
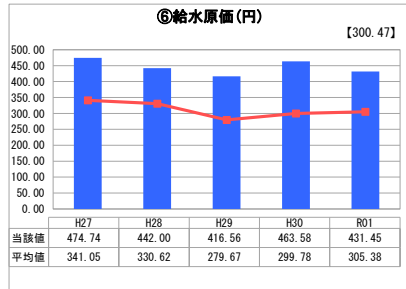
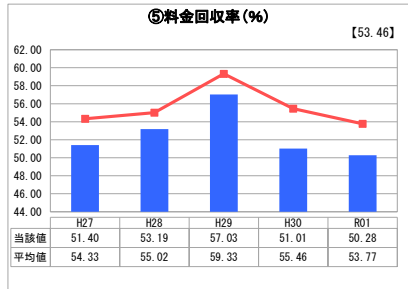
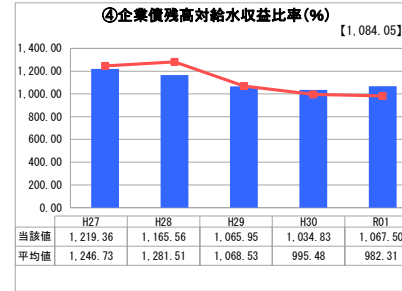
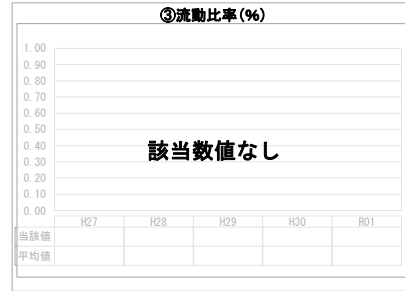
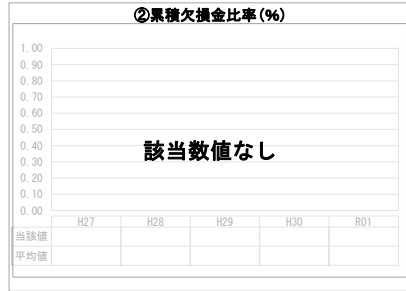
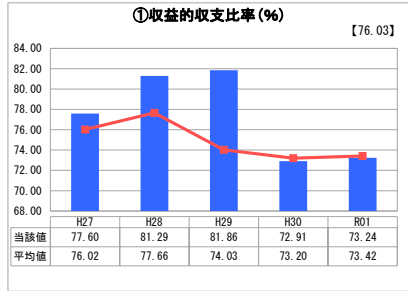
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	43.69	4,125	

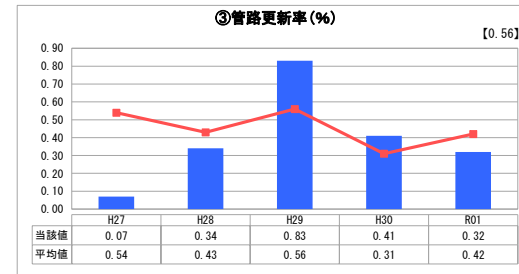
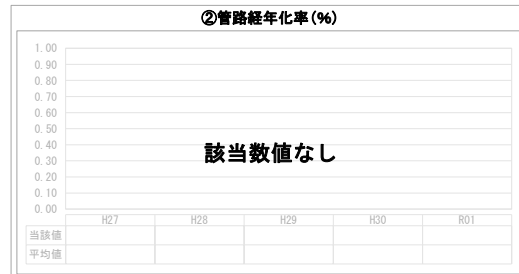
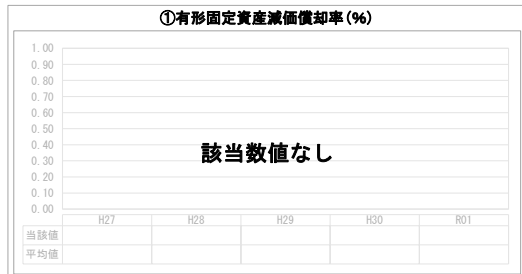
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,978	828.53	54.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,459	556.50	34.97

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市は、給水区域が東西に約30km、南北に約50kmと広大なうえ、その地形の起伏が激しいことから、水道施設の統合には莫大な費用が必要となる中、費用対効果等の経営状況に鑑み、水道施設の統合を検討し、可能な限り実施しているが、統合が困難な施設が数多く存在するため、多額の維持管理費用を要している。

- ①収益的収支比率
平成29年度以前は当該指標の平均値より高水準を維持していたが、料金収入の減少に対し施設の維持修繕等にかかる経費の増加等の要因により、前年度から平均値をやや下回る水準となっている。
- ④企業債残高対給水収益比率
起債残高は減少しているが、給水収益も減少しているため、前年より割合は上昇している。
- ⑤料金回収率
給水原価は漸減しているものの、料金回収率は年々低下傾向にある。
- ⑥給水原価
投資の効率化や維持管理費の削減を図っているが、地理的条件により投資経費が高価となっており、起債償還額も多いことから、給水原価が平均値より高い状況である。
- ⑦施設利用率、⑧有収率
老朽管改良等の施設更新や漏水修繕を行っているものの、施設利用率、有収率ともに低下傾向にあり平均値より3ポイント程度下回っている。

2. 老朽化の状況について

経営に与える影響等を極力抑え、最大限の投資効果が得られるよう管路更新等の必要性が高いものから順次行っている。

③管路更新率
更新率は0.32%と低下したものの、計画的な老朽管改良等を実施している。

全体総括

安心安全な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水等の発生を未然に防ぐため事故防止対策を実施しているところであるが、人員削減となる中で水道技術者が減少するなど、技術の伝承が困難となっている。

また、令和2年度より企業会計適用となることから、更なる費用削減や更新投資等の財源確保等の必要性を踏まえた経営分析により収支状況を明確にしたうえで財政の適正化を図るとともに、適切な経営戦略に基づく効率的かつ健全な経営の継続に取り組む必要がある。